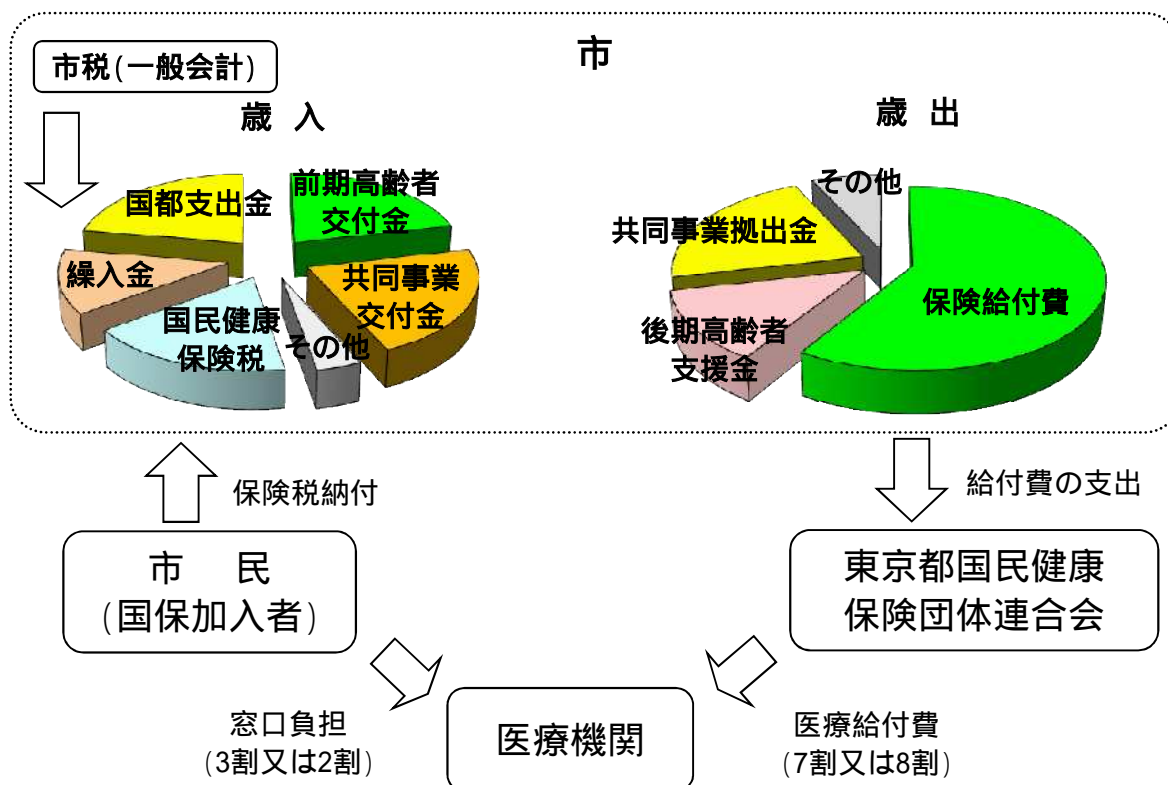


国民健康保険事業特別会計



世帯数及び被保険者数 (単位 人)

区分	29年度	28年度	増減
世帯数 (世帯)	90,398	93,634	3,236
被保険者数	145,196	153,367	8,171
一般被保険者	143,523	149,995	6,472
(うち前期高齢者)	(58,367)	(59,828)	(1,461)
退職被保険者	1,673	3,372	1,699

保険税の改定内容 (単位 万円)

区分	29年度	28年度	増減
課税限度額			
医療給付費分	54	52	2
後期高齢者支援金分	19	17	2

保険税収入額及び収入率の推移

区分	29年度予算	28年度予算	27年度決算	26年度決算	25年度決算
収入額 (億円)	127.2	134.5	121.5	124.8	116.4
収入率 (%)	78.3	77.6	73.7	72.6	70.6

一般会計繰入金の推移 (単位 億円)

区分	29年度予算	28年度予算	27年度決算	26年度決算	25年度決算
一般会計繰入金	93.8	94.9	96.2	83.6	87.0
うち一般財源	80.9	80.2	81.2	72.5	78.4

歳入

(単位 千円)

款	29年度	28年度	増 減	増減率(%)
1 国民健康保険税	12,720,388	13,452,530	732,142	5.4
2 一部負担金	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	13,352,702	12,727,868	624,834	4.9
4 療養給付費交付金	719,994	935,993	215,999	23.1
5 前期高齢者交付金	16,938,485	16,635,014	303,471	1.8
6 共同事業交付金	15,723,716	15,286,142	437,574	2.9
7 都支出金	4,313,022	3,826,041	486,981	12.7
8 繰入金	9,375,282	9,490,683	115,401	1.2
9 繰越金	81,000	71,000	10,000	14.1
10 諸収入	127,052	140,350	13,298	9.5
計	73,351,642	72,565,622	786,020	1.1

歳出

(単位 千円)

款	29年度	28年度	増 減	増減率(%)	29年度予算額の財源内訳				
					保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他
1 総務費	1,016,654	880,625	136,029	15.4		112,579	12,114	891,891	70
2 保険給付費	43,255,276	42,711,030	544,246	1.3	282,253	8,226,283	1,991,271	328,144	32,427,325
3 後期高齢者支援金等	8,289,798	8,584,072	294,274	3.4	3,054,700	3,252,136	796,758	1,126,363	59,841
4 前期高齢者納付金等	28,422	9,181	19,241	209.6				28,422	
5 老人保健拠出金	271	271	0	0.0				271	
6 介護納付金	2,945,842	3,100,094	154,252	5.0	1,071,986	1,162,669	260,966	450,221	
7 共同事業拠出金	16,854,561	16,307,370	547,191	3.4	8,311,449	475,475	1,108,253	5,954,071	1,005,313
8 保健事業費	874,529	896,510	21,981	2.5		123,560	143,660	590,899	16,410
9 諸支出金	81,289	71,469	9,820	13.7					81,289
10 予備費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	73,351,642	72,565,622	786,020	1.1	12,720,388	13,352,702	4,313,022	9,375,282	33,590,248

歳入

(単位 千円)

計上額	説明
-----	----

1 国民健康保険税

前 比	12,720,388	国民健康保険事業の運営の健全化を図るため、保険税を改定する。																
	(13,452,530) < 732,142>	改定内容 (単位 万円)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療給付費分</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金分</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	29年度	28年度	増減	課税限度額				医療給付費分	54	52	2	後期高齢者支援金分	19	17	2
区分	29年度	28年度	増減															
課税限度額																		
医療給付費分	54	52	2															
後期高齢者支援金分	19	17	2															
		<p>医療給付費分 8,593,702 (9,059,474)</p> <p>所得割 (前年の総所得金額等 - 基礎控除33万円) × 5.3%</p> <p>均等割 加入者数 × 28,000円</p> <p>課税限度額 54万円</p>																
		<p>後期高齢者支援金分 3,054,700 (3,239,198)</p> <p>後期高齢者支援金等に充てるためのもの</p> <p>所得割 (前年の総所得金額等 - 基礎控除33万円) × 1.8%</p> <p>均等割 加入者数 × 11,000円</p> <p>課税限度額 19万円</p>																
		<p>介護納付金分 1,071,986 (1,153,858)</p> <p>対象者 40歳から64歳までの介護保険第2号被保険者</p> <p>所得割 (前年の総所得金額等 - 基礎控除33万円) × 1.6%</p> <p>均等割 加入者数 × 12,000円</p> <p>課税限度額 16万円</p>																

区分	29年度			28年度		
	調定見込額	収入見込額	収入率(%)	調定見込額	収入見込額	収入率(%)
現年課税分	12,650,600	11,765,058	93.0	13,481,795	12,470,662	92.5
医療給付費分	8,523,497	7,969,128	93.5	9,036,493	8,404,695	93.0
一般分	8,413,771	7,862,694	93.5	8,793,530	8,169,021	92.9
退職者分	109,726	106,434	97.0	242,963	235,674	97.0
後期高齢者支援金分	3,034,319	2,836,964	93.5	3,255,091	3,027,507	93.0
一般分	2,995,057	2,798,880	93.5	3,170,496	2,945,450	92.9
退職者分	39,262	38,084	97.0	84,595	82,057	97.0
介護納付金分	1,092,784	958,966	87.8	1,190,211	1,038,460	87.3
一般分	1,055,737	923,031	87.4	1,116,222	966,690	86.6
退職者分	37,047	35,935	97.0	73,989	71,770	97.0
滞納繰越分	3,605,029	955,330	26.5	3,850,469	981,868	25.5
医療給付費分	2,331,260	624,574	26.8	2,544,388	654,779	25.7
一般分	2,292,864	613,367	26.8	2,492,168	639,249	25.7
退職者分	38,396	11,207	29.2	52,220	15,530	29.7
後期高齢者支援金分	812,711	217,736	26.8	822,604	211,691	25.7
一般分	799,977	214,019	26.8	806,468	206,892	25.7
退職者分	12,734	3,717	29.2	16,136	4,799	29.7
介護納付金分	461,058	113,020	24.5	483,477	115,398	23.9
一般分	449,212	109,436	24.4	467,606	110,457	23.6
退職者分	11,846	3,584	30.3	15,871	4,941	31.1
計	16,255,629	12,720,388	78.3	17,332,264	13,452,530	77.6
医療給付費分	10,854,757	8,593,702	79.2	11,580,881	9,059,474	78.2
後期高齢者支援金分	3,847,030	3,054,700	79.4	4,077,695	3,239,198	79.4
介護納付金分	1,553,842	1,071,986	69.0	1,673,688	1,153,858	68.9

計上額		説	明
3 国庫支出金			
13,352,702		国庫負担金	11,829,425 (11,609,002)
前 比	(12,727,868) <624,834>		
		(1) 療養給付費負担金 退職者分を除く、給付基本額の32/100	7,444,785 (7,376,668)
		(2) 後期高齢者支援金負担金 支援金対象基本額の32/100	2,852,136 (2,744,024)
		(3) 介護納付金負担金 介護納付金額の32/100	942,669 (992,078)
		(4) 高額医療費共同事業負担金 高額医療費共同事業医療費拠出金の1/4	475,475 (374,520)
		(5) 特定健康診査等負担金 国庫負担基本額の1/3	114,360 (121,712)
		国庫補助金	1,523,277 (1,118,866)
		財政調整交付金	1,523,277 (1,116,598)
4 療養給付費交付金			
719,994		退職者に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金	
前 比	(935,993) < 215,999>		
5 前期高齢者交付金			
16,938,485		前期高齢者に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金	
前 比	(16,635,014) <303,471>		

計上額		説明	
6 共同事業交付金			
	15,723,716	保険財政の安定化を図るため、都内市区町村において実施されている共同事業の交付金	
前	(15,286,142)	(1) 高額医療費共同事業交付金	1,897,035 (1,350,851)
比	<437,574>	(2) 保険財政共同安定化事業交付金	13,826,681 (13,935,291)
7 都支出金			
	4,313,022	都負担金	589,835
			(496,232)
前	(3,826,041)	(1) 高額医療費共同事業負担金	475,475 (374,520)
比	<486,981>	高額医療費共同事業医療費拠出金の1/4	
		(2) 特定健康診査等負担金	114,360 (121,712)
		都負担基本額の1/3	
		都補助金	3,723,187
			(3,329,809)
		(1) 保険給付費都補助金	125,000 (125,000)
		都の医療費助成事業の実施に伴う波及増分	
		結核・精神性疾病給付費分	
		健全運営化分	
		(2) 財政調整交付金	3,575,887 (3,193,260)
		(3) 健康増進事業費補助金	22,300 (11,549)
8 繰入金			
	9,375,282	一般会計繰入金	
前	(9,490,683)	(1) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	1,093,782 (1,271,836)
比	< 115,401>	都負担分	820,336 (952,392)
		市負担分	273,446 (319,444)
		(2) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	613,336 (698,101)
		国庫負担分	306,668 (348,630)
		都負担分	153,334 (174,315)
		市負担分	153,334 (175,156)
		(3) 職員給与費等繰入金	891,891 (819,353)
		(4) 出産育児一時金繰入金	179,200 (193,200)
		(5) その他一般会計繰入金	6,597,073 (6,508,193)

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	1	医療保険部保険年金課	
事務事業名	給付・資格事務								説明書ページ	363	
		事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	29年度	166,789			1,715		6,104		158,950	20	
	28年度	121,477			7,677		33		113,747	20	
	対前年	45,312			5,962		6,071		45,203	0	
27年度決算		131,843			10,127		20,739		100,977		
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	. は 事業費に含む	
	29年度	305,629	17.8人	138,840	18人	54,788	5.0人	10,100	203,728		
	28年度	262,097	17.8人	140,620	15人	43,672	5.0人	9,902	194,194		

国民健康保険の被保険者資格に関する事務及び保険給付に係る事務を行う。

1 給付事務費	22,431
主な経費	
第三者行為求償事務員報酬・共済費 2人	5,911
国保事業報告書作成事務専門員報酬・共済費 1人	2,874
療養費支給事務補助臨時職員賃金	1,453
高額療養費支給事務補助臨時職員賃金	2,859
申請書・支給決定通知書郵送料	6,000
2 診療報酬明細書等内容点検	32,967
主な経費	
診療報酬明細書点検事務専門員報酬・共済費 6人	17,372
療養費支給適正化事務専門員報酬・共済費 2人	5,772
療養費支給申請書内容点検手数料	1,715
診療報酬明細書内容点検委託料	7,776
3 給付事務電算処理費	29,707
主な経費	
画像レセプト電算処理手数料	16,265
給付事務電算処理委託料	10,878
4 資格事務費	55,266
主な経費	
資格加入喪失事務専門員報酬・共済費 5人	14,429
資格事務補助臨時職員賃金	5,788
被保険者証等郵送料(被保険者証一斉更新分含む)	31,696
5 資格事務電算処理費	15,505
資格事務電算処理委託料	15,505

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	1	医療保険部保険年金課	
事務事業名	国民健康保険総務管理事務								説明書ページ	363	
		事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	29年度	213,188			100,000				113,188		
	28年度	53,752			2,268				51,484		
	対前年	159,436			97,732				61,704		
27年度決算		110,700			5,506				105,194		
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
	29年度	244,388	4.0人	31,200			0.6人	1,181	32,381		
	28年度	55,332	0.2人	1,580					1,580		

国民健康保険事業を円滑に運営するため、被保険者情報を適正に管理する。
本年度は、平成30年度から実施される国民健康保険制度改革に対応するため、国民健康保険システムを改修する。

1 国民健康保険業務電算処理費	57,057
ディスプレイ等購入費	1,523
国民健康保険システム保守委託料	55,534
2 国民健康保険制度改革対応経費	156,131
主な経費	
臨時職員賃金	1,181
国民健康保険システム改修委託料	154,160

国民健康保険制度改革

市町村が個別に運営を行ってきた国民健康保険について、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を目的として、都道府県が財政運営の主体となり、市町村は引き続き住民の窓口として保険税の賦課徴収や保険給付を行う。

新制度の特徴

- ・保険者 市 東京都・市(共同)
- ・財政運営の責任主体 市 東京都

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	3	医療保険部保険年金課	
事務事業名	趣旨普及経費							説明書ページ	363		
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	29年度	2,721		864		713		1,144			
	28年度	2,005		320		607		1,078			
	対前年	716		544		106		66			
27年度決算	2,069		711		553		805				
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
29年度	8,181	0.7人	5,460					5,460			
28年度	7,535	0.7人	5,530					5,530			

国民健康保険の趣旨を普及するため、「国民健康保険のしおり」を発行する。また、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及を促進するため、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した場合の医療費の差額について被保険者に通知する。

1 趣旨普及経費	1,251
主な経費	
「国民健康保険のしおり」等印刷費	1,144
2 ジェネリック医薬品普及促進	1,470
ジェネリック医薬品希望シール購入費	590
郵送料	606
通知作成手数料	274

送付対象者 特定の医薬品を服用している20歳以上の被保険者

送付件数 12,000件

基本計画	1・2	施策番号	4・10	総合戦略	-	予算科目	1	2	1	医療保険部保険年金課・保険収納課	
事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務									説明書ページ	365
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	29年度	181,035		10,000	5,297	165,688	50				
	28年度	216,297			50,307	165,950	40				
	対前年	35,262		10,000	45,010	262	10				
27年度決算		152,123		1,512	3,995	146,596	20				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	29年度	382,275	25.8人 201,240	16人 46,514	2.9人 5,901	253,655	は 事業費に含む				
	28年度	420,117	25.8人 203,820	16人 46,605	3.0人 5,880	256,305					

国民健康保険税の賦課・徴収を行うほか、保険税を納めやすい環境づくりの取組として、納付相談や口座振替の推進を図る。

本年度は、保険税の納付機会を拡大するため、コンビニエンスストア収納を開始するほか、スマートフォン等からも納付が可能となるモバイルレジを導入する。

1 賦課事務等 49,987

主な経費

資格課税事務専門員報酬・共済費 1人	2,877
納税通知書等印刷費	5,476
納税通知書等郵送料	12,000
賦課事務電算処理委託料	29,525

2 徴収事務等 131,048

主な経費

収納事務員報酬・共済費 1人	2,875
収納促進員報酬・共済費 11人	31,919
電話催告等事務員報酬・共済費 2人	5,996
滞納整理事務員報酬・共済費 1人	2,847
収納管理事務等臨時職員賃金	5,901
督促状等郵送料	28,000
徴収事務電算処理委託料	19,963
コンビニエンスストア収納関連委託料	9,905
自動音声電話催告システム借上料	1,390
滞納管理システムモバイル端末等借上料	3,908

主な取組内容

区 分	内 容
督促状発送	毎月
催告書発送(一斉催告)	43回発送
催告書発送(個別催告)	通年実施
短期証更新通知発送	5回発送
電話催告(自動音声)	通年実施
滞納処分	通年実施
インターネット公売	随時
休日納税相談・納付窓口開設	51日開設
臨戸訪問	通年実施

モバイルレジ

納付書に印刷されたコンビニ納付用バーコードをスマートフォン等のカメラで撮影して読み取り、インターネットバンキングを利用して、市税及び国民健康保険税を納付できるサービス

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	1	1~5	医療保険部保険年金課	
事務事業名	療養諸費						説明書ページ	364~369			
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	29年度	37,374,660	172,485	7,170,447	1,719,739	66,302	28,245,687				
	28年度	37,580,355	288,555	6,979,573	1,566,257	66,825	28,679,145				
	対前年	205,695	116,070	190,874	153,482	523	433,458				
27年度決算	36,623,717	346,272	6,775,962	1,802,571	291,775	27,407,137					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
29年度	37,423,020	6.2人	48,360			48,360	は 事業費に含む				
28年度	37,629,335	6.2人	48,980			48,980					

被保険者に対して医療に係る給付を行うほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬審査支払手数料を納付する。

世帯数及び被保険者数

区 分	29年度	28年度	増 減
世 帯 数 (世 帯)	90,398	93,634	3,236
被 保 険 者 数 (人)	145,196	153,367	8,171
一 般 被 保 険 者	143,523	149,995	6,472
退 職 被 保 険 者	1,673	3,372	1,699

療養給付費・療養費及び審査支払手数料

区 分	29年度	28年度	増 減	
一 般 分	療 養 給 付 費	36,293,225	36,047,969	245,256
	療 養 費	366,157	409,789	43,632
	指定公費分療養費	6,689	11,840	5,151
	小 計	36,666,071	36,469,598	196,473
退 職 者 分	療 養 給 付 費	563,250	962,205	398,955
	療 養 費	6,260	9,118	2,858
	小 計	569,510	971,323	401,813
計	37,235,581	37,440,921	205,340	
審査支払手数料	139,079	139,434	355	
合 計	37,374,660	37,580,355	205,695	

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	2	1~4	医療保険部保険年金課	
事務事業名	高額療養費						説明書ページ	368~371			
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	29年度	5,501,372	18,170		1,055,730		246,163		80	4,181,229	
	28年度	4,738,098	893,549		876,987		190,768		791,950	1,984,844	
	対前年	763,274	875,379		178,743		55,395		791,870	2,196,385	
27年度決算	4,490,376	41,537		831,004		204,279		29,829	3,383,727		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	. は 事業費に含む		
29年度	5,527,892	3.4人	26,520					26,520			
28年度	4,764,958	3.4人	26,860					26,860			

被保険者の負担軽減を図るため、医療費が自己負担限度額を超えた場合、高額療養費を給付する。また、医療費と介護費の合計額が自己負担限度額を超えた場合、高額介護合算療養費を給付する。

1 一般被保険者高額療養費	5,395,469
2 退職被保険者等高額療養費	103,519
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,234
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	150

高額療養費等

区 分	29年度	28年度	増 減
一般被保険者高額療養費	5,395,469	4,577,948	817,521
退職被保険者等高額療養費	103,519	156,814	53,295
一般被保険者高額介護合算療養費	2,234	3,186	952
退職被保険者等高額介護合算療養費	150	150	0

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	4	1・2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	出産育児費									説明書ページ	372・373
	事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他					
予算	29年度	268,911	47,008		316	221,587					
	28年度	289,914	50,125		349	239,440					
	対前年	21,003	3,117		33	17,853					
27年度決算	248,064	41,256		405	203,873	2,530					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
29年度	274,371	0.7人 5,460			5,460						
28年度	295,444	0.7人 5,530			5,530						
<p>被保険者が出産した際に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する。また、直接支払制度に係る出産育児一時金の支払業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払う。</p> <p>1 出産育児一時金 268,800 給付額 420,000円 対象 640件</p> <p>2 出産育児一時金支払手数料 111 単価 210円 対象 528件</p>											

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	1	1・2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	後期高齢者支援金等									説明書ページ	374・375
	事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他					
予算	29年度	8,289,798	3,054,700	3,252,136	796,758	1,126,363	59,841				
	28年度	8,584,072	3,239,198	3,144,024	565,506	1,627,025	8,319				
	対前年	294,274	184,498	108,112	231,252	500,662	51,522				
27年度決算	8,549,772	2,987,436	3,068,839	646,643	1,460,822	386,032					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
29年度	8,290,578	0.1人 780			780						
28年度	8,584,862	0.1人 790			790						
<p>後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、支援金及び事務費を拠出する。</p> <p>1 後期高齢者支援金 8,289,158</p> <p>2 後期高齢者関係事務費拠出金 640</p>											

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	4	1	1・2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	前期高齢者納付金等							説明書ページ	376・377		
	事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他					
予算	29年度	28,422			28,422						
	28年度	9,181			9,181						
	対前年	19,241			19,241						
27年度決算	5,989				5,989						
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
29年度	29,202	0.1人 780			780						
28年度	9,971	0.1人 790			790						
<p>前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、納付金及び事務費を拠出する。</p> <p>1 前期高齢者納付金 27,841</p> <p>2 前期高齢者関係事務費拠出金 581</p>											

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	6	1	1	医療保険部保険年金課	
事務事業名	介護納付金							説明書ページ	379		
	事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他					
予算	29年度	2,945,842	1,071,986	1,162,669	260,966	450,221					
	28年度	3,100,094	1,153,858	1,212,078	214,855	519,303					
	対前年	154,252	81,872	49,409	46,111	69,082					
27年度決算	3,225,743	1,117,838	1,270,169	266,163	571,573						
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
29年度	2,946,622	0.1人 780			780						
28年度	3,100,884	0.1人 790			790						
<p>「介護保険法」に基づき、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護納付金を納付する。</p> <p>1 介護納付金 2,945,842</p>											

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	7	1	1~5	医療保険部保険年金課	
事務事業名	共同事業拠出金						説明書ページ	378~381			
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	29年度	16,854,561	8,311,449	475,475	1,108,253	5,954,071	1,005,313				
	28年度	16,307,370	7,787,118	374,520	1,072,045	4,765,515	2,308,172				
	対前年	547,191	524,331	100,955	36,208	1,188,556	1,302,859				
27年度決算		15,333,894	7,571,724	351,580	439,322	5,920,785	1,050,483				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
	29年度	16,855,341	0.1人 780			780	は				
	28年度	16,308,160	0.1人 790			790	事業費に含む				

高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に対する交付金の原資等を東京都国民健康保険団体連合会へ拠出する。

1 高額医療費共同事業医療費拠出金	1,901,903
2 保険財政共同安定化事業拠出金	14,950,400
3 高額医療費共同事業事務費拠出金	940
4 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1,288
5 共同事業事務費拠出金	30

高額医療費共同事業

高額な医療費の発生による保険財政への影響の緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費を対象として、市区町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療給付に係る費用負担を調整するもの。拠出金には国・都道府県の財政支援がある。実施主体は各都道府県の国民健康保険団体連合会で、拠出金を原資として実際に発生した医療費に応じて交付金が交付される。

保険財政共同安定化事業

国民健康保険者間の保険税(料)の平準化、保険財政の安定化を図るため、市区町村の拠出金を基に医療給付に係る負担を調整するもの。実施主体は各都道府県の国民健康保険団体連合会で、拠出金を原資として実際に発生した医療費に応じて交付金が交付される。

平成27年度から保険財政運営の都道府県化を推進するため、対象となる医療費が全医療費に拡大された。

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	8	1	1	医療保険部成人健診課	
事務事業名	特定健康診査等事業費								説明書ページ	380～383	
		事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	29年度	848,755			123,560		143,660		581,535		
	28年度	876,352			130,313		140,261		605,778		
	対前年	27,597			6,753		3,399		24,243		
27年度決算		688,121			108,609		178,880		400,632		
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		
	29年度	890,875	5.4人	42,120	7人	25,170	0.6人	1,325	68,615	・ は 事業費に含む	
	28年度	921,382	5.7人	45,030	7人	24,906	0.7人	1,303	71,239		

生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

1 特定健康診査	807,544
主な経費	
検診事務専門員報酬・共済費 2人	5,944
特定健康診査業務委託料	753,180
2 特定保健指導	41,211
主な経費	
特定保健指導員報酬・共済費 5人	19,226
臨時職員賃金	1,325
積極的支援業務等委託料	17,938

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	8	2	2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	(新)データヘルス計画策定								説明書ページ	383	
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	29年度	5,994				5,994					
	28年度										
	対前年	5,994				5,994					
27年度決算											
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
	29年度	9,894	0.5人 3,900			3,900					
	28年度										

健診やレセプト等健康・医療情報の分析データに基づき、被保険者の健康状態に即したより効果的な保健事業を実施するため、平成30年度から35年度までを計画期間とする「データヘルス計画」を「第3期八王子市国民健康保険特定健康診査等実施計画」とあわせて策定する。

計画策定委託料 5,994

スケジュール

平成29年 4～9月 現状の把握、健康課題の抽出、目標設定
10月 素案策定
平成30年 1月 パブリックコメント
3月 計画策定

事業の内容

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
データ分析							
→ 健康増進・重症化 予防のための事業を 計画に位置付け							
	事業実施						
						データ分析	
						→ 評価に基づき事業を見直し 新たな計画に反映	事業実施